

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 梅村 徹

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小林 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,746,983	5,435,006	21,452,198
経常利益 (千円)	365,803	269,329	1,046,189
四半期(当期)純利益 (千円)	222,569	206,312	683,706
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,494	674,199	1,329,490
純資産額 (千円)	12,835,593	14,271,312	13,658,373
総資産額 (千円)	21,100,298	22,491,807	21,503,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.29	14.18	46.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.9	61.5	61.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導のデフレ脱却・経済成長促進のための諸政策への期待から円安・株高が進行し、比較的好況感の中で推移いたしました。しかし、個人消費を中心とした実体経済まではその効果が波及しておらず、まだまだ回復途上の状況が続いております。世界経済におきましては、欧州経済は依然として低迷し、中国を中心とする新興国経済につきましては、減速傾向が強くなりました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、国内ではエコカー補助金制度終了による反動減のため販売台数が伸びず、また、海外におきましては、堅調な米国市場に対して低調な新興国市場、という状況で推移いたしました。産業機械部品につきましては、低調に推移いたしました。

この様な環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は54億35百万円（前年同期比5.4%減少）、営業利益は66百万円（前年同期比75.3%減少）、経常利益は2億69百万円（前年同期比26.3%減少）、四半期純利益は2億6百万円（前年同期比7.3%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、国内の自動車販売量がエコカー補助金制度終了の影響もあり低迷し、産業機械部品が低調に推移いたしました結果、当社グループでは、売上高は52億59百万円（前年同期比5.8%減少）、セグメント利益（営業利益）は2億92百万円（前年同期比40.0%減少）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、新商品の開発や販売促進活動に努めてまいりましたが、為替が減益要因となり、当社グループでは、売上高は1億75百万円（前年同期比11.0%増加）、セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は224億円91百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億88百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が2億89百万円増加し、その他（建設仮勘定など）が減少しましたが機械装置及び運搬具の増加などにより固定資産が6億99百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加し、82億20百万円となりました。主な要因は、その他（未払費用など）の増加などにより流動負債が4億50百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が74百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加し、142億71百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,200	145,432	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,432	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	850,800		850,800	5.52
計		850,800		850,800	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,670,827	2,870,001
受取手形及び売掛金	2 3,810,146	2 3,870,336
電子記録債権	344,594	347,543
有価証券	482,774	482,807
商品及び製品	633,686	566,092
仕掛品	368,591	422,737
原材料及び貯蔵品	478,630	466,869
その他	485,090	537,499
流動資産合計	9,274,341	9,563,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,808,764	1,910,611
機械装置及び運搬具(純額)	3,385,990	5,267,608
工具、器具及び備品(純額)	319,510	350,816
その他(純額)	3,283,365	1,628,809
有形固定資産合計	8,797,631	9,157,846
無形固定資産		
その他	55,069	51,697
無形固定資産合計	55,069	51,697
投資その他の資産		
その他	3,438,006	3,783,105
貸倒引当金	61,897	64,731
投資その他の資産合計	3,376,108	3,718,374
固定資産合計	12,228,809	12,927,918
資産合計	21,503,150	22,491,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,360,603	3,660,259
短期借入金	96,530	105,140
1年内返済予定の長期借入金	204,990	243,705
未払法人税等	296,577	114,080
賞与引当金	242,900	65,043
その他	1,170,742	1,634,212
流動負債合計	5,372,343	5,822,442
固定負債		
長期借入金	1,692,980	1,595,135
退職給付引当金	64,545	67,984
役員退職慰労引当金	171,870	140,225
環境対策引当金	38,383	55,959
その他	504,653	538,748
固定負債合計	2,472,433	2,398,052
負債合計	7,844,777	8,220,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,392
利益剰余金	11,044,284	11,192,400
自己株式	282,591	282,580
株主資本合計	12,372,084	12,520,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,096	628,627
為替換算調整勘定	326,574	692,470
その他の包括利益累計額合計	857,670	1,321,098
少数株主持分	428,618	430,001
純資産合計	13,658,373	14,271,312
負債純資産合計	21,503,150	22,491,807

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,746,983	5,435,006
売上原価	4,996,812	4,869,938
売上総利益	750,170	565,068
販売費及び一般管理費	479,617	498,364
営業利益	270,553	66,703
営業外収益		
受取利息	382	5,226
受取配当金	11,529	15,326
持分法による投資利益	80,304	42,431
為替差益	-	108,811
その他	29,435	36,719
営業外収益合計	121,652	208,515
営業外費用		
支払利息	2,438	5,639
為替差損	18,811	-
その他	5,151	250
営業外費用合計	26,401	5,889
経常利益	365,803	269,329
特別利益		
固定資産売却益	-	129
特別利益合計	-	129
特別損失		
固定資産除却損	9,930	442
特別損失合計	9,930	442
税金等調整前四半期純利益	355,873	269,016
法人税、住民税及び事業税	196,182	118,980
法人税等調整額	65,049	60,329
法人税等合計	131,133	58,651
少数株主損益調整前四半期純利益	224,740	210,365
少数株主利益	2,170	4,053
四半期純利益	222,569	206,312

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,740	210,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,992	97,937
為替換算調整勘定	192,988	230,945
持分法適用会社に対する持分相当額	98,757	134,951
その他の包括利益合計	223,753	463,833
四半期包括利益	448,494	674,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,645	669,740
少数株主に係る四半期包括利益	1,848	4,458

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
みづほ金属工業(株)	100,000千円	みづほ金属工業(株)	100,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	13,840千円	6,812千円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため9取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額の総額	3,850,000千円	3,850,000千円
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高		
差引額	5,850,000	5,850,000

4 財務制限条項等

コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条件に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	291,796千円	293,943千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,196	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,196	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,589,184	157,798	5,746,983		5,746,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,589,184	157,798	5,746,983		5,746,983
セグメント利益	488,380	4,139	492,519	221,966	270,553

(注) 1 セグメント利益の調整額 221,966千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,259,822	175,184	5,435,006		5,435,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,259,822	175,184	5,435,006		5,435,006
セグメント利益又は損失()	292,982	3,827	289,155	222,452	66,703

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 222,452千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円29銭	14円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	222,569	206,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,569	206,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,549	14,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。